

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

担当課 高齢福祉課

総合計画 政策の柱	市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	高齢期の生活を充実する	取組の 基本方向	「高齢期の生活を充実する」ため、健康の維持や介護予防の推進による「高齢者の自立促進」、生涯にわたり社会の中で活躍できる機会の充実を図るための「高齢者の生きがいづくりの充実」、住み慣れた地域での自立した生活を支援するための「介護保険事業の充実」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	高齢者が自らの介護予防に積極的に取り組み、住み慣れた地域の中で生きがいをもって、充実した生活を送っています。
--------------	---------------------------	----------------	-------------	-------------	--	------------------	--

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

施策名	介護保険事業の充実						達成率 (%)
	施策指標(単位)						
施策目標	介護予防が効果を上げているとともに、適正な介護サービスが提供されています。						
施策を取巻く環境	高齢化社会の進行により高齢者が増加し、寝たきりや認知症などにより介護を必要とする人が増えていきます。また、介護期間の長期化や介護者の高齢化などにより、家族の介護負担の増大が懸念されています。						
市民の 施策満足度	13.7%	達成度 (単年度目標)	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%～90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	現状 課題 抽出
市民の 施策重要度	77.8%	必要性 (住民・社会ニーズ)	増加している	横ばい	減少している	説明	
		効率性 (事務事業の進捗)	十分である	不十分な事業が 一部ある	不十分な事業が 複数ある	説明	
		有効性 (政策目標への効果)	十分である	やや不十分である	不十分である	説明	
介護保険事業全体として、順調に介護サービスが提供できている。 要介護者等が増加するなか、介護問題の解決を図るためには介護保険事業を充実する必要がある。 サービスを必要とする人に必要な介護サービスが適正に提供できている。 介護保険事業の充実により、要介護者等が安心して暮らすことができる。							高齢化社会の進行により、要介護等認定者数や介護サービス給付費などが年々増加するなか、介護サービスの質の向上を図りながら、適正にサービスを提供する必要がある。

3 今後の取組方針

取組の 考え方	引き続き、介護を必要とする高齢者が公平に適正なサービスを受けることができるよう、介護保険事業の充実を図る。	→	政策評価 会議意見	要介護者等が増加するなか、介護を必要とする高齢者が公平に適正なサービスを受けることができるよう、介護保険事業を充実する必要がある。 また、施策全体における市民満足度は低いものの、別に実施した「介護サービス利用者アンケート」では8割以上の利用者が満足している状況にあることから、広報紙の活用や出前講座の実施などにより広く市民に周知を図りながら、市民理解を向上する必要がある。
------------	---	---	--------------	---

4 施策を構成する事務事業一覧

事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H19	H20	H19 事業費 (千円)	H20 事業費 (千円)	優先度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
				目標値	目標値					
1 紙おむつ購入費支給事業	在宅の要介護認定者	H12	延べ申請数(件)	23,580	23,500	83,445	92,777	A	継続	要介護者が在宅での生活を継続するためには必要な支援策であることから、利用実態や他市の状況を調査しながら実施していくこと。
			紙おむつ給付事業の周知(回)	23,076	25,796					
2 社会福祉法人等利用者負担減免(扶助費)	要介護等認定者のうち低所得者	H12	減免申出数(法人)	37	37	4,916	2,991	B	継続	低所得の要介護等認定者のためには、必要な支援策であることから継続して実施していくこと。
			減免利用者申請数(人)	34	35					
3 はいかき高齢者等家族支援事業補助金	徘徊するおそれのある者の介護を行う者	H13	探索サービス利用の補助を受ける介護者数(人)	82	81	32	0	B	見直し	受給者数が目標を下回っていることから、他市の調査研究等を実施することにも、関係機関からの意見を収集しながら、事業内容の見直しを図ること。
				5	2					
4 老人福祉施設病欠代替職員雇用費補助金	社会福祉法人等	H8	施設からの任用に基づく承認決定件数(件)	1	1	791	791	C	継続	老人福祉施設におけるサービスを維持するためには必要な支援策であることから、周知に努めながら事業を実施すること。
				0	0					
5 訪問介護利用者負担減額事業(扶助費)	制度移行措置対象者(低所得障がい者)	H12	減額認定者数(人)	258	224	6,111	1,382	C	継続	低所得障がい者のためには、必要な支援策であることから継続して実施していくこと。
				224	208					
施策事業費合計						95,295	97,941			